

CFOメッセージ

新たな経営構造改革プラン
「YAMATO NEXT100」のもと、
事業の成長とコスト構造の改善に
必要な投資を実施するとともに、
より資本効率を意識した経営を推進し、
中長期的な企業価値向上を目指します。

樫本 敦司

執行役員
財務戦略・IR戦略担当



将来キャッシュフローの創出に向けた 投資・財務戦略

投資判断については、中長期的な視点で企業価値の向上につながるか否かを基準としています。現中期経営計画「KAIKAKU2019 for NEXT100」では、土地、建物、車両など、物流ネットワークの維持・拡充を目的とする経常投資と、働き方改革やデジタルイノベーションなどの成長投資を適宜実行してきました。今後は、新たな経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」の下、2021年3月期から2024年3月期までの4年間で、累計4,000億円の投資を想定しております。その中では、EVをはじめとした低炭素車両の導入などを含む物流ネットワークの維持・拡充に向けた経常投資の

他、宅急便のデジタルトランスフォーメーションやヤマトデジタルプラットフォームの構築など、データ・ドリブン経営への転換に向けた成長投資を予定しています。なお、この4,000億円の外に、当社グループの成長に必要な機能については、M&Aや外部パートナーとのアライアンスも視野に入れており、施策効果のスピードアップを図っていきます。

これらの投資によって、宅急便の安定した収益基盤を確立させるとともに、ECと法人領域の成長とグループ全体のコスト構造改革を実現することで、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

財務戦略については、財務の健全性維持・向上を基本方針としつつ、資本効率についても重視していきます。投資に際しては、財務の健全性と効率性を意識しながら、資金調達を実施する所存です。なお、健全性の観点では最適資本構成を意識しつつ、格付け水準(R&I格付け投資情報センター/AA-)の維持に努めていきます。

資本政策・株主還元の 基本的な考え方

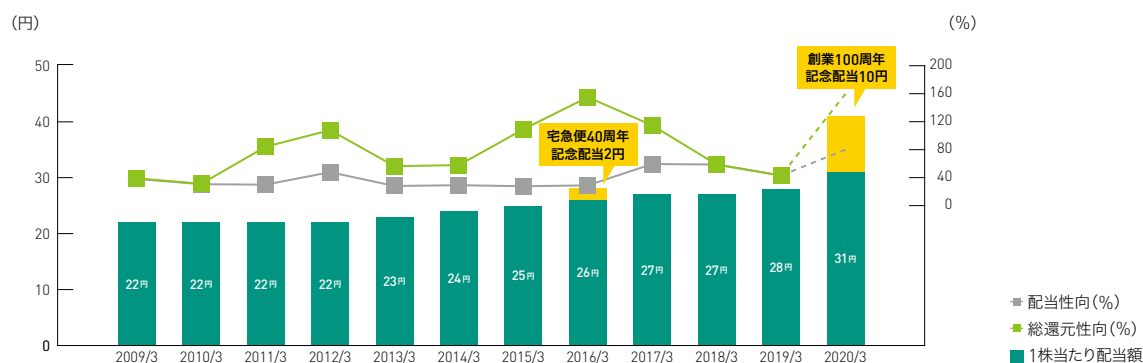
今後の事業の成長性と収益性および、財務の健全性、投資の進捗状況、資本効率などを踏まえ、安定的な配当と機動的な株主還元に向け、適時適切な資本政策を検討していきます。なお、資本政策上の主要指標については、ROE10%以上、配当性向30%以上、総還元性向50%以上(2021年3月期～2024年3月期累計)を目安とします。

2019年3月期は、1株当たり28円の配当を実施し、配当性

向は43.0%となりました。2020年3月期は、2019年11月29日に創業100周年を迎えられたことに対し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり31円の配当に加え、10円の記念配当を実施し、年間配当金は1株当たり41円とする予定です。

また、株主価値向上のため、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得および消却を実施することといたしました。当社普通株式について、取得しうる株式の総数35百万株(自己株式を除く発行済株式数の8.88%)、株式の取得価額の総額500億円をそれぞれ上限とし、2020年2月6日から同年9月30日までの期間で市場買付により取得します。また、これにより取得する自己株式の全株式数を消却する予定です。

株主還元実績・予想



中長期的な企業価値向上に向けて

ヤマトグループはROEを株主価値の向上に向けた重要指標として位置付け、最適資本構成を意識しつつ、経営資源の最適配分と成長戦略の実行により利益率を高めることで、ROEの向上を図ります。

同時に、持続的な成長と持続可能な社会の実現に向けて、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、新たな経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」で掲げたサステナビリティのビジョンとマテリアリティ(重要課題)に対する目標や創出する価値の実現に向け、グループ全体で取組みを推進していきます。そして、これら非財務情報を中長期的な視点で誠実かつ公平に開示するとともに、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うなど、積極的なIR/SR活動を実践し、企業価値の向上を目指します。